

京都大学	博士（医学）	氏名	山本(池田) 裕美枝
論文題目	Relationship of ethinylestradiol/drospirenone prescription on work productivity and activity impairment among women with menstruation-related symptoms: A multicenter prospective observational study		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p><b>背景】</b>国連が進めるSDGs (Sustainable Development Goals) の Goal 5 にジェンダー平等が掲げられており、男女共同参画社会が世界的に大きな趨勢となっている。より多くの女性に労働という形での社会参加も期待されるようになってきているが、有経女性の約8割は月経周辺症状を持っており、身体・心理的な負担により労働生産性や日常活動が障害され、これに伴う年間労働損失が日本では4911億円と試算されている。月経困難症や月経前症候群 (premenstrual syndrome; PMS)など月経周辺症状には低用量ピルが効果を持つことは広く知られているが、日本ではピル利用に対する社会的な障壁が高く、低用量ピル利用者は有経女性の3%と欧米と比べて非常に少ない。また有経女性に低用量ピルの利用が普及することにより実際、労働生産性や日動活動にどの程度改善がどのように見込めるかを示した知見は乏しい。</p> <p><b>【目的】</b>有経女性における労働生産性や日常活動障害が低用量ピル服薬開始後にどのように変化するかを明らかにする。</p> <p><b>【方法】</b>日本国内の25の婦人科クリニックの協力を得て多施設共同前向きコホート研究を実施した。2019年12月～2021年6月に各施設で新規にエチニルエストラジオール/ドロスピレノン(第四世代低用量ピル)を処方された患者のうち継続的な服薬と症状の記録に同意を得た者を登録し、追跡対象とした。参加者は本研究のために独自に開発したアプリ「移ろいリサーチ」を用いて、まず低用量ピル開始時に基本属性、PMSの重症度を問う Premenstrual Screening Tool (PSST)、月経痛の重症度を4段階で問う Verbal Rating Scale に回答し、以後3ヶ月間、同アプリを用いて、低用量ピルの服薬状況と当日の症状を毎日記録し、さらに2週間ごとに労働生産性低下と日常活動障害を問う Work Productivity and Activity Impairment General Health (WPAI-GH) に回答した。WPAI-GH から、労働生産性低下と、その構成要素であるプレゼンティーズム、アブセンティーズム、さらに日常生活支障の4つの指標を算出し、それぞれ線形混合モデルを用いて、年齢、低用量ピル開始前の月経痛や月経前症候群の重症度を調整して、1, 2, 3ヶ月後の労働生産性低下ならびに日常活動障害の変化を検討した。本研究は京都大学医の倫理委員会の承認を得て行った(R2056)。</p> <p><b>【結果】</b>  研究参加者は222名、年齢の中央値26(18-46)歳だった。低用量ピル開始時のPSSTでは、169名が中等度以上のPMSと判定され、115名が重症の月経痛があると回答した。月経周辺症状に伴う労働生産性は、ベースライン時(低用量ピル開始前)には42.5%であったが、線形混合モデルの結果、1ヶ月後(n=173)20.0%(95%CI, 14.1-26.9%)、2ヶ月後(n=138)20.3%(13.8-26.9%)、3ヶ月後(n=106)23.8%(16.7-30.9%)回復した。労働生産性のうち、プレゼンティーズムは、ベースライン時41.0%であり、1ヶ月後20.0%、3ヶ月後23.0%回復した。アブセンティーズムは、5.1%であり、1ヶ月後2.2%、3ヶ月後2.9%回復した。  日常生活支障は、ベースライン時48.3%であり、1ヶ月後20.1%(15.5-24.7%)、2ヶ月後24.5%(19.6-29.4%)、3ヶ月後24.9%(19.1-30.7%)回復した。</p>			

**【結論】**

エチニルエストラジオール/ドロスピレノン開始後1ヶ月で、月経周辺症状に伴う労働生産性低下および日常生活支障は速やかに回復し、3ヶ月後においてもその効果は持続したと考えられる。また、労働生産性の回復は、プレゼンティーズムの回復によるものだった。

(論文審査の結果の要旨)

月経困難症や月経前症候群など月経周辺症状に低用量ピルが効果を持つことは広く知られるが、労働生産性がどのように変化するかはあまり知られていない。本研究の目的は、産婦人科で低用量ピルを開始した女性の月経周辺症状に伴う労働生産性低下や日常活動障害の程度、ならびに、低用量ピル服薬開始後の変化を明らかにすることである。

国内25の産婦人科クリニックの協力を得て多施設前向きコホート研究を実施した。本研究用に開発した「移ろいリサーチ app.」を用いて、2週間ごとに労働生産性低下と日常活動障害を問う Work Productivity and Activity Impairment General Health (WPAI-GH) の回答を得た。線形混合効果モデルを用いて、年齢と受診時の月経周辺症状の重症度を調整の上、低用量ピル開始1、2、3ヶ月後の変化を検討した。

研究参加者は222名、受診時の労働生産性低下は42.5%、低用量ピル開始後の回復は1、2、3ヶ月後でそれぞれ20.0%、20.3%、23.8%だった。日常生活支障は受診時48.3%で服薬開始後の回復は1、2、3ヶ月後で20.1%、24.5%、24.9%だった。

月経周辺症状に伴う労働生産性低下や日常生活支障は大きく、低用量ピル開始後速やかに改善することが示唆された。

以上の研究は日本女性の健康支援の実態解明に貢献し、適切な介入に寄与するところが多い。

したがって、本論文は博士(医学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、令和6年1月19日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。

要旨公開可能日： 年 月 日以降